



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年7月29日

上場会社名 株式会社グローセル
 コード番号 9995 URL <https://www.gloesel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6275-0600

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	15,619	19.8	103		121		216	
3年3月期第1四半期	13,040	25.7	279		259		255	

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 201百万円 (%) 3年3月期第1四半期 120百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	8.88	
3年3月期第1四半期	10.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第1四半期	34,438	22,019	63.9	902.03
3年3月期	33,653	22,501	66.9	924.87

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 22,019百万円 3年3月期 22,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		12.00	12.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	18.6	120		125		180		7.39
通期	68,000	13.6	580		540		400		16.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	26,426,800 株	3年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	2,015,995 株	3年3月期	2,097,045 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	24,350,013 株	3年3月期1Q	24,136,744 株

期末自己株式数にはE S O P信託分(4年3月期1Q 1,642,650株、3年3月期1,723,720株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の世界経済環境は、ワクチン接種率の増加に伴い、特に欧米諸国では回復の兆しが見えております。国・地域によるばらつきを伴いつつも、段階的に経済活動の正常化が進む局面に入りつつあります。国内経済は、感染の再拡大が懸念され、一部地域において再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施など経済活動に大きな影響を及ぼしている一方で、ワクチン接種が始まるなどの明るい兆しも一部で見えておりますが、依然先行きは不透明な状況です。

半導体市場におきましては、経済活動の回復により、PCやタブレット端末、インフラ設備投資、自動車用途など広範にわたって需要は拡大しており、2021年5月の世界半導体売上高は前年同月比26.2%増となり、2020年2月から16ヵ月連続で前年同月実績を上回っております。

当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、2021年4-6月期の国内新車販売は前年同期比23.8%増、また米国新車販売台数も前年同期比50.1%増と回復基調が鮮明となっております。産業分野の2021年5月のインバータ・サーボモータ等の国内産業用汎用電気機器の出荷金額は前年同月比22.8%増となり、2021年1月から5ヶ月連続で前年実績を上回っております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、集積回路は世界経済の回復に伴い、特に自動車分野を中心に需要は堅調に推移し、前年同期比1,123百万円増(13.5%増)の9,420百万円、半導体素子は両分野ともパワーデバイスを中心に需要増となり、同208百万円増(8.3%増)の2,724百万円、表示デバイスは産業分野等での好調により、同157百万円増(55.8%増)の439百万円、その他は高感度ひずみセンサー「STREAL」が大幅に増加し、同1,089百万円増(56.0%増)の3,035百万円となりました。その結果、売上高は同2,579百万円増(19.8%増)の15,619百万円となりました。

売上原価は前年同期比2,142百万円増(18.1%増)の13,954百万円。売上高に対する売上原価の比率は、高感度ひずみセンサー「STREAL」売上比率増加により、前年同期に比べ1.3ポイント減少し89.3%となり、売上総利益は売上高増加により同437百万円増(35.6%増)の1,665百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ1.3ポイント増加し10.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、高感度ひずみセンサー「STREAL」の研究開発費の増加等により前年同期比53百万円増(3.6%増)の1,562百万円となりました。売上総利益の増加の結果、営業利益は103百万円(前年同期は営業損失279百万円)、経常利益は121百万円(前年同期は経常損失259百万円)となりました。また、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額305百万円を計上いたしました。この繰延税金資産の取崩しによる影響も加わり、親会社株主に帰属する四半期純損失は216百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失255百万円)となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期				令和4年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	13,040	13,867	15,677	17,275	15,619
営業利益又は 営業損失(△)	△279	△224	67	△57	103
経常利益又は 経常損失(△)	△259	△198	93	103	121

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて784百万円増加し34,438百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が446百万円減少したものの、現金及び預金が1,072百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,267百万円増加し12,419百万円となりました。

これは、主として短期借入金が878百万円増加し、買掛金が255百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて482百万円減少し22,019百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が55百万円増加したものの、利益剰余金が530百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は63.9%となり、時価ベースの自己資本比率は32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、令和3年5月14日付「令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表致しました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395	4,468
受取手形及び売掛金	12,819	12,373
電子記録債権	1,420	1,589
商品及び製品	10,797	11,084
原材料	10	18
仕掛品	6	7
その他	414	221
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	28,864	29,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031	1,033
減価償却累計額	△822	△826
建物及び構築物(純額)	208	207
工具、器具及び備品	204	210
減価償却累計額	△179	△182
工具、器具及び備品(純額)	24	27
土地	1,266	1,266
リース資産	108	110
減価償却累計額	△70	△81
リース資産(純額)	38	29
有形固定資産合計	1,537	1,530
無形固定資産		
ソフトウェア	109	101
その他	29	31
無形固定資産合計	138	132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,078
繰延税金資産	61	29
その他	940	925
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,112	3,012
固定資産合計	4,789	4,676
資産合計	33,653	34,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,014	6,270
短期借入金	3,197	4,075
未払法人税等	65	43
賞与引当金	-	145
その他	986	731
流動負債合計	10,263	11,267
固定負債		
長期借入金	310	296
退職給付に係る負債	239	244
役員退職慰労引当金	0	-
株式給付引当金	154	171
繰延税金負債	1	237
その他	181	201
固定負債合計	888	1,151
負債合計	11,151	12,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	13,184	12,653
自己株式	△925	△891
株主資本合計	22,021	21,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	22
為替換算調整勘定	365	421
退職給付に係る調整累計額	67	50
その他の包括利益累計額合計	480	494
純資産合計	22,501	22,019
負債純資産合計	33,653	34,438

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	13,040	15,619
売上原価	11,812	13,954
売上総利益	1,228	1,665
販売費及び一般管理費	1,508	1,562
営業利益又は営業損失(△)	△279	103
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	21	25
販売手数料	25	36
受取派遣料	10	3
その他	31	20
営業外収益合計	91	87
営業外費用		
支払利息	12	10
債権売却損	4	4
シンジケートローン手数料	17	0
為替差損	33	41
その他	2	13
営業外費用合計	71	69
経常利益又は経常損失(△)	△259	121
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	98	-
特別損失合計	98	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△358	121
法人税、住民税及び事業税	17	31
法人税等調整額	△119	305
法人税等合計	△102	337
四半期純損失(△)	△255	△216
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△255	△216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△24
為替換算調整勘定	△20	55
退職給付に係る調整額	0	△16
その他の包括利益合計	135	14
四半期包括利益	△120	△201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	△201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、従来、輸出販売において主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

海外連結子会社の一部は、従来、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に商品が到着した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は63百万円増加し、売上原価は61百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は2021年7月1日開催の臨時取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループは、主力の半導体、電子部品に加え、自社開発製品である半導体ひずみセンサーモジュール(STREAL)の販売、ソフトウェアの開発等を通じ、ワンストップでのソリューションビジネスを展開するとともに、外部環境に左右されない経営基盤の確立を目指し、経営の効率化を推進しております。

一方、主力であります半導体製品の仕入先の経営戦略の変化、急速に進む技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響継続による需要変動など、当社を取り巻く事業環境は、依然不透明かつ大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、今後想定されるより厳しい環境変化に対応するため、一層の効率化、利益体質の改善を図ることが急務となっており、更なる経営基盤強化施策推進の一環として希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。また、併せて国内外の拠点の統廃合を検討してまいります。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 : 2022年3月31日時点で45歳以上の総合職、35歳以上の一般職、及び当社が適用を認めた社員。
- (2) 募集人員 : 60名程度
- (3) 募集期間 : 2021年9月6日(月)～9月24日(金)
- (4) 退職日 : 2021年12月20日(月)
- (5) 優遇措置 : 所定の退職金に加え割増退職金を支給する。また、希望者には再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者の募集に伴い発生する割増退職金と再就職支援などの費用は、2022年3月期決算において特別損失として計上する予定です。なお、当社連結業績への影響は、募集期間終了後本件に関する応募者数の結果を踏まえ、特別損失の予定金額が明確になり次第お知らせいたします。